

中国における新規雇用は誰がどこで生み出しているか

—経済政策を左右する新たな指標の読み方—

調査部

主任研究員 三浦 有史

要 旨

1. 中国共産党と政府は、新規雇用の増加がみられる限り、成長率の鈍化を容認する姿勢をみせている。雇用を支えるのは第三次産業である。第三次産業は、就業人口に占める割合で1994年に、GDPでは2013年に第二次産業を上回り、中国経済を支える屋台骨となっている。中国の第三次産業は成長余地が非常に大きく、民間投資を呼び込むことにより安定的な経済発展を支える基盤になると考えられる。指導部は雇用重視を打ち出すことで、改革を不退転の覚悟で進めるというメッセージを国内外に送ろうとしている。
2. 成長率に対応するかたちで増減してきた都市新規雇用は、2010年以降、成長率が鈍化するなかでも順調に増加している。中国は成長率が鈍化しても雇用を生み出す雇用弾性値の高い経済に変容しつつあると言える。国家工商行政管理総局によれば、「自営業」と「私営企業」の起業が盛んで、これが雇用の増加に寄与している。
3. 国家統計局の都市就業人口統計によると、都市雇用の増加に対する寄与度は、2012年までは「私営・自営」が高かったものの、2013年以降、「単位」が上昇し、「私営・自営」を上回るようになった。「単位」の雇用増加を支えているのは「南東」地域の「有限責任企業」である。「有限責任」は非国有企業であるが、政府や「国有」が経営を支配している企業が少なくない。
4. 第三次産業全体を見渡すと、雇用の担い手となっているのが「単位」か「私営・自営」かによって、業種毎に鮮明な差が出る。「私営・自営」は卸・小売業などの伝統的なサービス業に、「単位」は金融業、水利・環境・公共施設管理業、教育業、衛生・社会サービス業などの非伝統的なサービス業や公共性の高いサービス業に強い。こうした状況を踏まえると、第三次産業が健全な発展を遂げ、経済の効率化や高付加価値化に結び付いているとは言えない。
5. 「国有企業」と「私営企業」の賃金格差は大きく、規制や政策によって守られた「国有」が市場を独占ないし寡占することで高い収益と賃金水準を維持する一方、激しい競争にさらされる「私営」は低収益・低賃金を余儀なくされる環境下にある。第三次産業が引き続き中国経済を支える役割を果たすか否かは、公正な競争条件が提供されているかによって判断されなければならない。
6. この問題は需要面からみても重要な意味を持つ。中国の労働分配率は、改革開放政策が本格化した1990年代からはほぼ一貫して低下を続け、消費主導型経済への移行を阻害する要因となっている。政府は、一層の規制緩和により「私営・自営」の賃金、そして、労働分配率が上昇する環境を整え、消費主導型経済への転換を促す必要がある。

目次

はじめに

1. 成長鈍化でも雇用が増える経済へ

- (1) 中国は第三次産業けん引型経済へ
- (2) 都市新規雇用の増加が改革推進の拠り所に
- (3) 都市新規雇用の推移

2. 都市新規雇用はどこで生み出されているのか

- (1) 都市就業人口を巡る統計上の留意点
- (2) 雇用増加への寄与度を高める「有限責任」－セクター別分析
- (3) 中国の第三次産業の特徴－「単位」と「私営・自営」は棲み分け

3. 問われる第三次産業の健全性

- (1) 2014年も「単位」がけん引
- (2) 第三次産業の将来性をどうみるか
- (3) 個人消費主導経済への移行

おわりに

はじめに

中国共産党と政府は、2014年12月、中央経済工作会議を開催した。年末に開催される同会議では翌年の経済政策の基本方針が示される。今年は、「主要目標の任務と目標の達成状況は概ね良好で、経済運営は合理的な範囲内にある」（注1）とし、経済成長率の鈍化が既定路線であることを示した。2015年1月に発表された2014年の実質経済成長率は7.4%と目標の7.5%を若干下回ったものの、これも想定範囲内であったと言えよう。

中国では労働力人口の減少による潜在成長率の低下に加え、不動産価格の下落や過剰な生産設備の解消などの構造調整圧力が高まっている。目先の成長率にとらわれることなく、「三中全会」（中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議）で示した諸改革を着実に実行に移すことで経済成長の持続性をいかに高めるかが課題である。2015年の目標成長率は、3月に開催される全国人民代表会議（国会に相当、以下、全人代とする）で明らかにされる予定であるが、世界銀行（注2）、国際通貨基金（IMF）（注3）、政府のシンクタンクである発展研究センター（注4）は、いずれも7%前後とみている。

李克強首相は、2014年6月、訪英中の演説で新規雇用が創出されている限り、成長率が7.5%を若干下回っても問題はないという認識を示した。国内には大型の景気対策を望む

声が根強いと思われるが、指導部は上述した都市新規雇用の増加という実体経済を表す指標を拠り所に、地方政府および各部（省に相当）に改革の推進を迫るとされる。

2014年1～9月期の都市新規雇用は1,066万人と四半期別の統計が採れる2008年まで遡っても過去最高の水準にあり、成長率の鈍化によって雇用情勢が悪化する様子はない。しかし、都市新規雇用者とは何か、それは経済の実態を正確に反映しているのかについての研究は、わが国はもちろん中国国内をみてもほとんどない。本稿では都市新規雇用がどのような地域、業種、セクターで生み出されているのかについて整理したうえで、それがこれまでの改革の妥当性や今後の方向性を判断する指標になり得るのかについて検討する。

(注1) 「中央経済工作会議在京挙行」新華網2014年12月11日 (http://news.xinhuanet.com/fortune/2014-12/11/c_1113611795.htm)

(注2) “China can cut 2015 GDP growth target to 7pct-World Bank”, Reuters, 28 Oct,2014 (<http://www.reuters.com/article/2014/10/29/china-worldbank-idUSB9N0RQ02A20141029>)

(注3) IMFは、2014年10月に発表した「世界経済見通し」において、2015年の成長率見通しを4月発表から0.2%ポイント引き下げ7.1%とした。

(注4) 「稳增长年末発力 明年経済増速7%為宜」証券時報網2014年12月3日 (<http://kuaixun.stcn.com/2014/1203/11885950.shtml>)

1. 成長鈍化でも雇用が増える経済へ

まず、第三次産業が付加価値および就業人

口の両面で経済をけん引する構造に変化していることを確認する。そのうえで、安易な財政出動や金融緩和に慎重にならざるを得ない状況に置かれている指導部にとって、都市新規雇用の増加が改革推進の拠り所になっていることを指摘する。そして、都市新規雇用が私営企業や自営業の新設を通じて、主に東部の第三次産業で生み出されていることを明らかにする。

(1) 中国は第三次産業けん引型経済へ

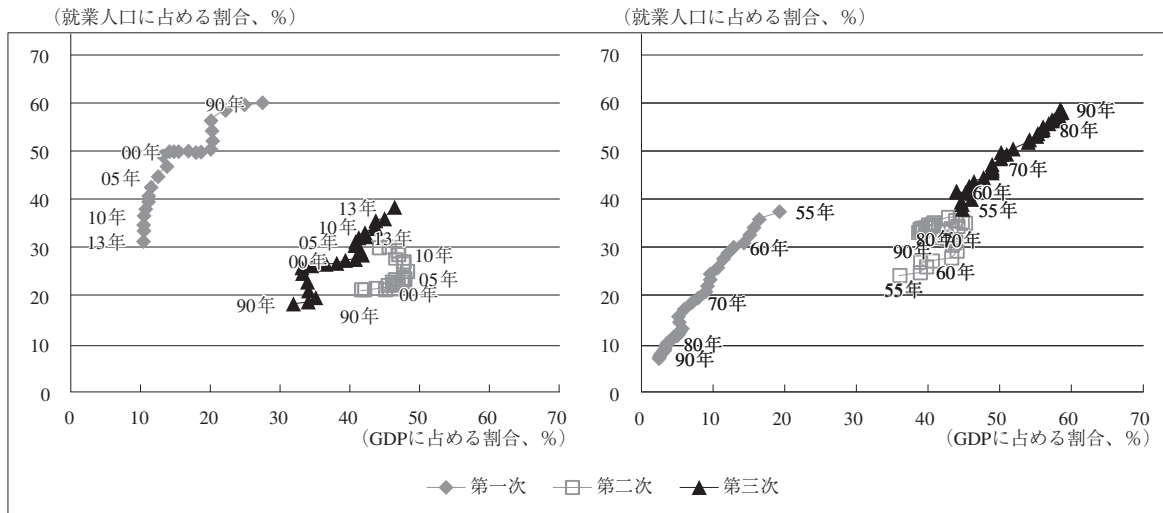
中国のGDPおよび就業人口の産業別構成は、改革開放政策が本格化した1990年代から著しい変化を遂げてきた（図表1左）。1990年に27.1%であった第一次産業のGDPに占める割合は2013年に10%に低下した。この間、就業人口に占める第一次産業の割合は60.1%から31.4%へと半減した。一方、第二次産業は第一次産業に比べると動きが鈍く、右に凸型の軌道を描く変化を見せている。つまり、就業人口に占める割合は25.1%から30.1%へと緩やかに上昇する半面、GDPに占める割合は1990年の40.1%から徐々に上昇しながらも2006年の47.6%でピークを迎え、2013年には43.9%に低下した。

これに対し、第三次産業は第一次産業と対照的な動きを見せている。1990年に31.5%であった同産業のGDPに占める割合は2013年に41.6%に上昇し、就業人口に占める割合も18.5%から35.8%へと17%ポイントも上昇し

図表1 GDPおよび就業人口の産業別構成の推移

<中国：1990～2013年>

<日本：1955～1990年>



(資料)『中国統計年鑑』(2014年)より作成

(資料)総務省統計局資料より作成

た。これにより中国経済の重心は第二次産業から第三次産業に移ったと言える。中国が「世界の工場」として発展を遂げてきたことは周知の事実であるが、第三次産業は、就業人口に占める割合で1994年に、GDPでは2013年に第二次産業を上回り、経済を支える屋台骨となっている。

こうした構造は決して中国特有のものではない。経済発展に伴い就業人口に占める第二次産業の割合が低下し、第三次産業が趨勢的に上昇することは、ペティー・クラークの法則(クラーク [1955])として知られており、多くの先進国で観察されている。就業人口に占める第二次産業の割合がピークを迎えたのは、イギリスが1960年前後、アメリカは1965年前後、ドイツやフランスなどの欧州諸国お

よびわが国は1970年代前半であった(OECD [1999]) (注5)。図表1の右はわが国の1955～1990年の変化を追ったものである。各産業が描く曲線の形状は中国と非常に良く似ている。

しかし、図表における第一次産業と第三次産業の位置は全く異なる。データの制約上、図表1に沿った正確な比較ではないものの、わが国の1960年の1人当たりGDPは564ドル、1990年の中国は314ドルである。スタート時点の1人当たりGDPに大差はないと考えれば、中国はGDPおよび就業人口に占める第一次産業の割合が極端に高く、第三次産業の割合は非常に低いと言える。わが国の場合、1955年時点で就業者に占める第三次産業の割合が35.8%と第二次産業の24.3%を大幅に上

回っていたが、中国で第三次産業が第二次産業を上回るようになったのは前述したように1994年であり、就業構造という点からみると中国はわが国より約40年遅れている計算になる（三浦 [2010]）。

この背景に戸籍制度によって農村から都市への人の移動が厳しく制約されてきたことがあるのは想像に難くない。また、兼業農家が農業就業人口に含まれている、あるいは、第三次産業には家族経営の小規模零細小売業など捕捉されないインフォーマルなサービス業が多いという統計上の問題も少なからず影響していると考えられる（注6）。さらに、中国では、長い間、国有企業が住宅、教育、医療などのサービスの担い手であったため、サービスに対する需要が高まったにもかかわらず、それが必ずしも第三次産業の発展に結び付かなかった可能性もある。

こうした状況は劇的に変わりつつある。2013年11月の「三中全会」では、規制緩和による民間企業の投資振興策が打ち出される（注7）とともに、都市化の一層の加速を図ることが示された。経済発展には都市化が伴い、都市化はサービス業に対する需要を喚起する（Spence, Annez and Buckley [2009]）。わが国を含む先進国の経験に従えば、中国の第三次産業は成長余地が非常に大きく、民間投資を呼び込むことにより安定的な経済発展を支える基盤になると考えられる。

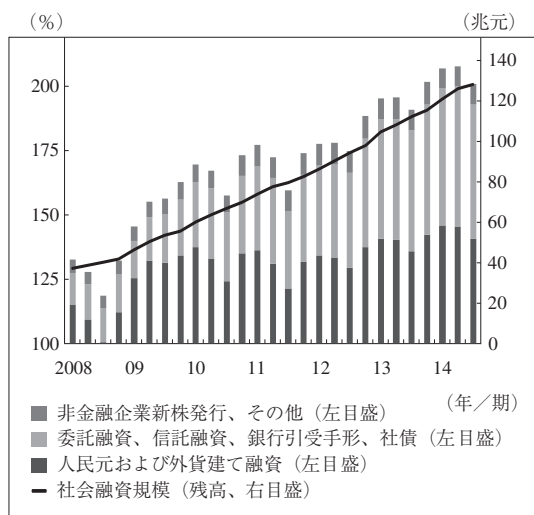
(2) 都市新規雇用の増加が改革推進の拠り所に

李克強首相は、2014年11月に開催された国務院常務会議で、許認可権限の一層の削減が中国本来の潜在力を発揮させる源泉になるとして、関係部および地方政府の積極的な取り組みを促した（注8）。同首相がこの問題に強い執着をみせる背景には、それに伴う効果が大きいことがある。

国家工商行政管理総局によれば、2014年1～10月の新規登録企業数は、3月に企業登記制度が大幅に緩和されたこと（注9）を受け、前年同期比52.5%増の292.8万社となり、自営業を含めた新規就業者も前年同期比10.2%増の2,234万人増加したとされる（注10）。政府は、10月に公平な競争、企業モラルの向上、情報公開の促進などの原則を明記した「企業信息公示暫行条例」を施行した。これが事前の認可から事後の審査を重視する環境の一層の整備につながれば、新規登録企業の増加に弾みが付くと思われる。

規制緩和による雇用の増加は指導部が進める改革の推進力となっている（注11）。中国では、リーマン・ショック後の4兆元の景気刺激策導入に伴い「影子銀行」と称されるシャドー・バンキングが急速に拡大し、金融システムの脆弱性が高まった。实体经济への資金供給量を示す「社会融資規模」は2014年9月末時点でGDP比202.7%に達した（図表2）。

図表2 社会融資規模の残高とGDP比



(資料) 人民銀行資料ほかより作成

この比率は新興国のなかで際立って高く、投資主導経済からの脱却が進んでいないことを示す。

シャドー・バンキングは「地方融資平台」と称される地方政府が関与する有限責任会社が都市・不動産開発を行う際の資金供給源となっているため、地方政府の債務も急速に拡大している。現段階では金融および財政リスクとも管理可能な水準にあるものの、両者は表裏一体の関係にあるため（三浦 [2014]）、政府は当面、安易な財政出動や金融緩和に慎重にならざるを得ない状況に置かれる。

李克強首相は、遼寧省党書記を務めていた頃、中国のGDP統計は信憑性が低く、電力消費量、鉄道貨物量、銀行融資残高の方が有用だと発言したとして、世界の注目を集めた。

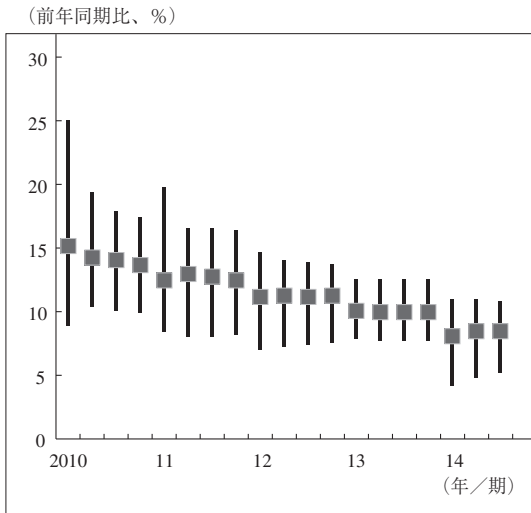
一部のメディアではそれらを組み入れた「李克強指数」を作る動きが広がった。しかし、世界経済フォーラムにおいて、同首相が電力消費や貨物輸送量などの目先の指標にとらわれることなく、長期的かつ大局的な観点に立って経済運営に当たると発言したことからも、「李克強指数」はもはや経済政策の先行きを展望する指標にはならない。

習近平総書記率いる指導部は雇用重視を打ち出すことで、改革を不退転の覚悟で進める、つまり、雇用は実体経済を最もよく反映する経済指標のひとつであり、これが悪化しない限り改革は中断しない、というメッセージを国内外に送ろうとしている。2014年に入り、一部の地方では成長率が5%前後まで低下し、最も成長率が高い地方でも10%をやや上回る程度となった(図表3)。経済成長の「スピード」ではなく、「質」を重視する「新常态」(ニューノーマル)への移行は強い成長志向を持つ地方政府にも徐々に浸透しているようにみえる。

(3) 都市新規雇用の推移

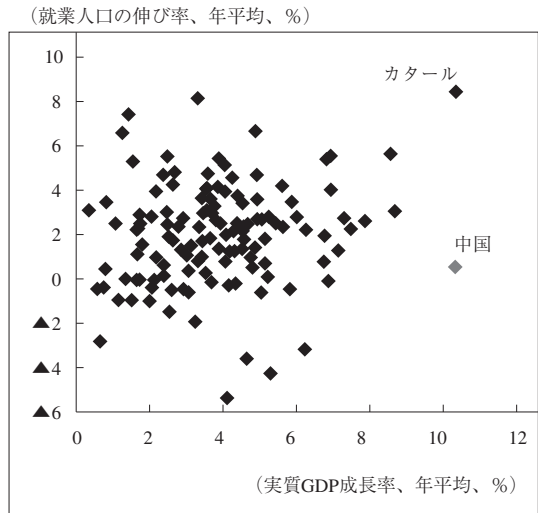
中国は成長率が高いにもかかわらず、雇用を生まない特異な経済であった。図表4は、横軸に1991～2012年の実質GDP成長率を、縦軸に就業人口の伸び率を採り、データが有効な世界126カ国をプロットしたものである。中国の平均成長率は10.3%と世界第2位であるが、就業人口の平均伸び率は極めて低く、

図表3 31省・市・自治区の最高・最低成長率と成長率の中位数



(資料) 国家統計局資料より作成

図表4 実質GDP成長率と就業人口の伸び率 (1991～2012年)



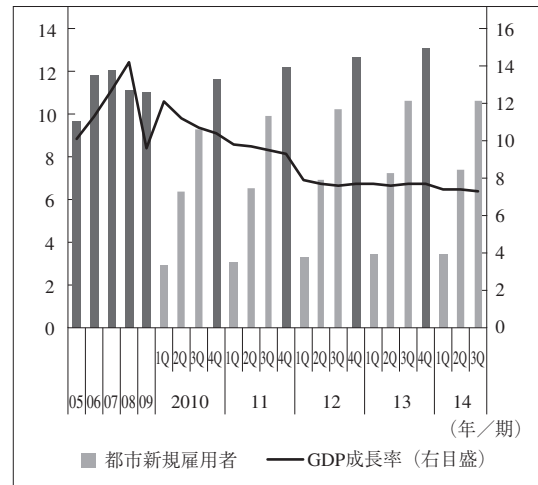
(資料) IMF, World Bank資料より作成

同0.6%に過ぎない。上述した戸籍制度による都市化の停滞とそれに伴う第三次産業の発展の遅れがその主因と考えられる。

こうした状況は2010年を境に変わりつつある。都市新規就業者数を集計・発表する人力資源社会保障部によれば、都市新規雇用は2005～2009年には成長率に対応するかたちで増減してきたが、2010年以降、成長率が鈍化するなかでも順調に増加している(図表5)。

前述の国家工商行政管理総局が発表した自営業を含む新規就業者よりも人力資源社会保障部が発表する都市新規雇用が少ないのは、後者が都市だけを集計の対象にしているためと考えられる。いずれにしても、中国は成長率が鈍化しても雇用を生み出す雇用弾性値の

図表5 都市新規雇用者数と実質GDP成長率 (100万人) (%)



(注) 2010年以降は四半期データの累計値。
(資料) CEICより作成

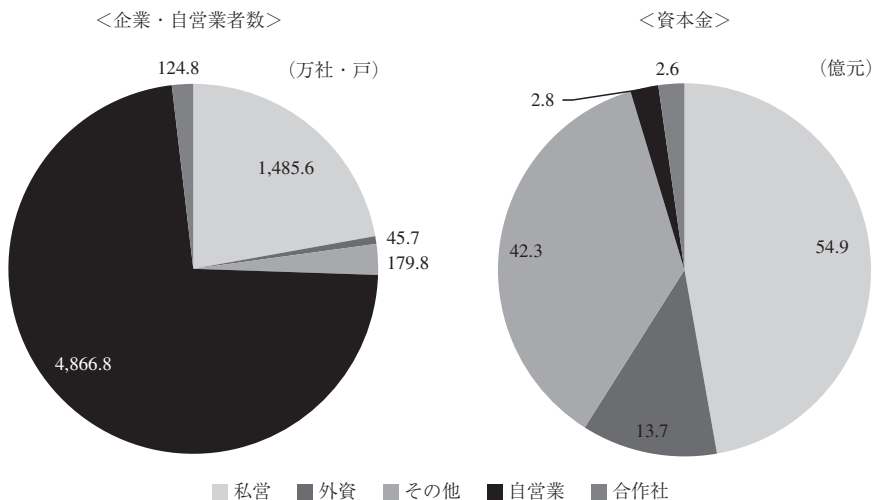
高い経済に変容しつつある。同部はこの理由として公的な職業斡旋サービスの強化と積極的な起業があるとしている（注12）。

都市新規雇用は、一定期間の新規就業者の累計から定年などによって減少した人数を引くことによって求められる。つまり、定年退職者の補充としての採用者は新規就業者とは見なされない。このため都市新規雇用の増加を左右するのは、主に既存の企業による業務拡大や新規事業開拓あるいは企業の新設に伴う雇用の増加である。中国ではこの分野の統計は十分に整備されておらず、国家工商行政管理総局が最近になって漸く後者について定期的に発表するようになったばかりである。入手出来るデータは限られるものの、以下で

はどのような企業が設立されているかについて整理する。

図表6は、2014年10月時点における所有ないし経営形態別（以下、セクターとする）にみた企業数と資本金の内訳である。企業数として多いのは「自営業」と「私営企業」（以下、「私営」、「自営」とする）で、それぞれ4,867万戸（「自営」は家族経営を主とした零細規模であることから、単位として「戸」を用いる）と1,486万社に達する。一方、資本金ベースでみると、「自営」はわずか2.8億元に過ぎず、「私営」と「その他」がそれぞれ54.9億元と42.3億元で大半を占める。1社・戸当たりの資本金は、多い順に、①「外資」（2,998万円）、②「国有企業」や「有限責任企業」（以

図表6 企業・自営業・合作社の数および資本金の構成（2014年10月）



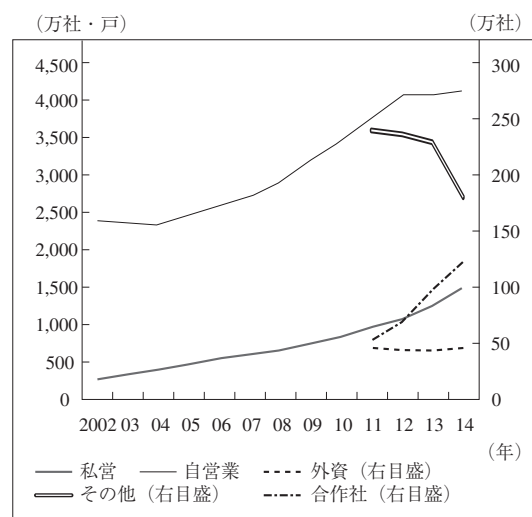
(注) 累計登記ベース。
 (資料) 国家工商行政管理総局資料より作成

下、「国有」、「有限責任」とする) などから構成される「その他」(2,351万人)、③「私営」(370万人)、④「合作社」(209万人)、⑤「自営」(6万人)である。

国家工商行政管理総局は企業登記の受付・管理が主業務であり、それぞれの就業者数を取りまとめ、公表することをしていないものの、「私営」と「自営」の雇用創出に対する寄与が高いことは明らかである。両者はその数において他とはけた違いの伸びをみせている(図表7)。「私営」と「自営」を分ける基準のひとつとして就業者数があり、7人を超えると「私営」として登記しなければならない。2014年1～10月に新設された「私営」は216万社、「自営」は516万戸に上る。それぞれの新規就業者が最低の7人および1人と仮定すると、「私営」は1,933万人、「自営」は516万人の雇用を生んだことになり、上述した国家工商行政管理総局の発表値(2,234万人)を上回る。

これらの企業はどのような地域や産業で設立されているのであろうか。遡及出来る範囲は限られるものの、「私営」や「有限責任」などの企業の6割、「自営」の5割がいずれも東部で設立されている(図表8)。産業別にみた企業分布は、企業の7割、「自営」の9割が第三次産業である(図表9)。地域別にみると、東部の割合が徐々に低下する一方、中西部での起業が盛んになっており、企業や「自営」の新設が緩やかながらも中部に波及

図表7 企業数の推移



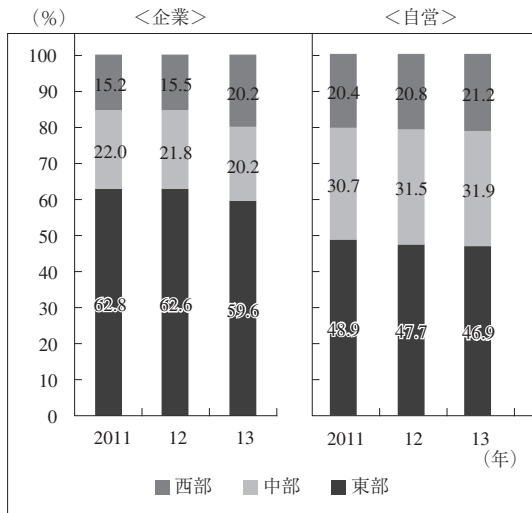
(注) 2014年は1～10月。

(資料)『中国民営経済発展報告』(2012年)、国家工商行政管理総局資料より作成

していることが分かる。

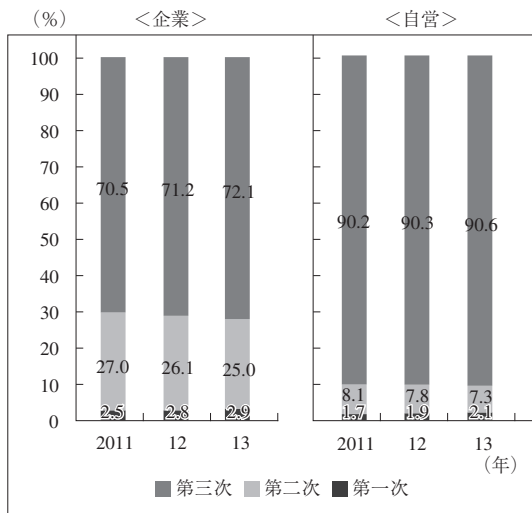
- (注5) クラーク [1995] は、就業人口に占める第二次産業の割合は、イギリスが1904～1910年、アメリカが1919～1921年にピークを迎えたと指摘している。しかし、就業人口に農業における女子就業者を含めていないこと、また、当時の統計上の制約が大きいことなどから、ここではOECDの統計(OECD [1999])を引用した。
- (注6) わが国では、「農業就業人口とは、販売農家における自営農業のみに従事した者又は自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者」(農林水産省)を指すが、中国では、「農業兼業戸」(非農業を兼業するものの、農業経営の収入が主体)、「非農業兼業戸」(農業経営はするものの、非農業の収入が主体)、「その他」(そもそも農業生産に携わっていない)も含まれる。第二次農業センサスによれば、それぞれが就業人口に占める割合は5.0%、10.6%、7.4%である(三浦 [2011])。
- (注7) 李克強首相は、2013年3月に開催された全人代閉会後、1,700余りの許認可があることを明らかにし、年内に3分の1に削減するとの意向を示した。重慶市では、これを受け、2014年9月時点で工商関係の事前登記など159項目が廃止されたとされる。詳しくは、「李克強：把錯裝在政府身上的手換成市場的手」新華網2013年3月17日 (http://news.xinhuanet.com/2013lh/2013-03/17/c_115053461.htm)、「重慶取消行政審批項目159項下放357項」中央政府門戶網2014年9月29日

図表8 企業と「自営」の地域別分布



(注) 東部、中部、西部の区分は中国の一般的分類に従う。
(資料) 国家工商行政管理総局資料より作成

図表9 企業と「自営」の産業別分布



(資料) 国家工商行政管理総局資料より作成

日 (http://www.gov.cn/xinwen/2014-09/30/content_2759331.htm) を参照。

(注8) 「李克強主持召开國務院常務會議」 中央政府門戸網2014年11月5日 (http://www.gov.cn/zhuanti/2014-11/05/content_2775652.htm)

(注9) 「國務院關於印發註冊資本登記制度改革方案的通知」 中央政府門戸網2014年2月7日 (http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-02/18/content_8642.htm)

(注10) 「2014年10月全國市場主體發展報告」 國家工商行政管理總局2014年11月6日 (<http://www.saic.gov.cn/zwgk/tjzl/zhtj/xxzx/201411/P020141106370844589178.pdf>)

(注11) 「新聞分析：把簡政放權向縱深推進 釋放投資潛力」 中央政府門戸網2014年11月5日 (http://www.gov.cn/xinwen/2014-11/05/content_2775646.htm)

(注12) 「人社部：前三季中國城鎮新增就業人數1066萬人」 新華網2014年10月25日 (http://news.xinhuanet.com/fortune/2013-10/25/c_125598474.htm)

2. 都市新規雇用はどこで生み出されているのか

人力資源社会保障部が発表する都市新規雇用者数と国家工商行政管理総局の自営業を含む就業者は定義が異なる。後者によってセクター別・産業別の内訳が公表されるものの、それらはあくまでも新設された企業や自営業者の数であり、雇用者数ではない。

都市新規雇用の問題にアプローチするためには、この2つとは別の統計が必要となる。そこで、以下では、国家統計局が発表する都市就業人口統計を用い、都市新規雇用がどこで生み出されているのか、また、セクターや業種別にみるとどのようなことが言えるのかについて改めて確認する。

(1) 都市就業人口を巡る統計上の留意点

都市就業人口にかかわる統計を扱う際に

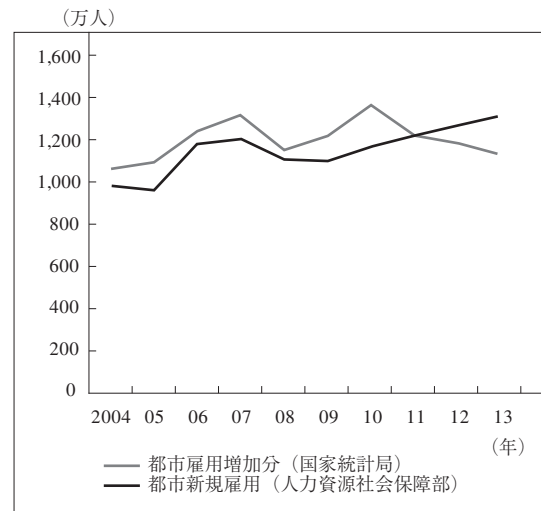
は、次に指摘する統計上の問題に留意する必要がある。

第一は国家統計局が発表する都市就業人口と人力資源社会保障部の都市新規雇用者数との間に若干の乖離が生じることである。国家統計局は、毎年、都市と農村の就業者数を公表している。当該年の就業人口から前年のそれを引いたものがその年に生み出された雇用増加分である。これと人力資源社会保障部が発表する都市新規雇用者数を比較すると、両者の間に若干の乖離がある（図表10）。国家統計局のデータから算出される雇用増加分に定年退職者を補充するための雇用が含まれるため、2000年までのデータは概ねこの解釈を裏付けるかたちで推移している。

しかし、2011年に両者の差はほとんどなくなり、2012年以降は人力資源社会保障部の都市新規雇用者が国家統計局の都市雇用増加分を上回るようになった。その理由は不明であるが、指導部が都市新規雇用を重視するようになったことで、実体を上回る数値が地方から中央政府に報告されている可能性がある。乖離幅は2013年時点で172万人に達するが、国家統計局の都市雇用増加分の15.1%であることから、本稿では前者を後者に置き換えても、地域、所有形態、業種別分析に大きな影響を与えないと判断した。

第二は、国家統計局の公表する都市就業人口の全国値と都市のセクター別就業人口の合計値が一致しないことである（図表11）。両

図表10 都市新規雇用における国家統計局統計と人力資源社会保障部統計の乖離

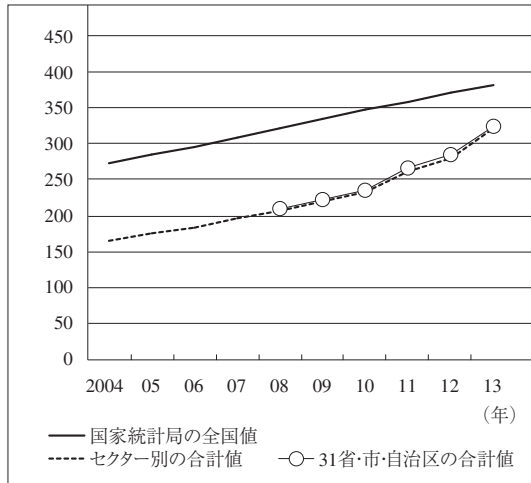


(資料) CEIC、国家統計局資料より作成

者が一致しない理由は、居住証を持たずに都市に流入した農民工がどのセクターにも分類されていないためと推測される。この「どのセクターにも分類されない都市就業者」は減少しつつあるものの、2013年時点でも6,039万人に達する。より深刻な問題は、国家統計局がセクター別就業者の合計値に事後的にそれを加え、都市就業人口としているため、セクター別の都市就業人口についての正確な統計が存在しないことである。

この問題は地方別都市就業人口でも発生する。国家統計局の公表する都市就業人口の全国値は31省・市・自治区の都市就業者の合計値を上回る。しかも、国家統計局は、2011年から31省・市・自治区の都市就業人口を発表しなくなった。このため、以下では、31省・

図表11 3つの都市就業人口統計
(100万人)



(資料) 国家统计局資料より作成

市・自治区の都市「単位」と「私営・自営」の合計を都市就業人口と見なす。「単位」には、私営企業と自営業以外、つまり、国有、集団、有限責任、株式有限、外資と一部の大規模私営企業を含む企業が含まれる。これらのデータは2008～2013年までが入手可能であり、業種別に分解出来るうえ、都市セクター別就業者の合計ともほぼ合致する(図表11)。「どのセクターにも分類されない都市就業者」を除く、つまり、登記された都市就業者に限定することで都市就業者の増加分を都市新規雇用と見なし、地域、セクター、業種別に分解するということである。

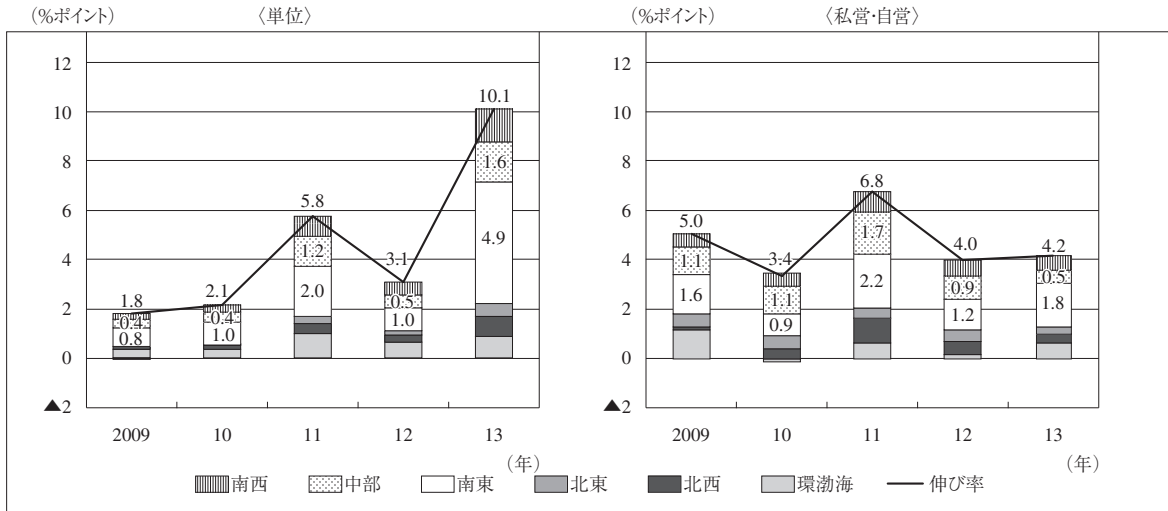
(2) 雇用増加への寄与度を高める「有限責任」—セクター別分析

都市雇用の増加は、国家工商行政管理総局のデータが示すように私営企業や自営業の設立を受けたものであろうか。図表12は、都市雇用増加分に対する寄与度を「単位」と「私営・自営」に分けたうえで、それぞれにおける地域別の寄与度をみたものである。都市雇用の増加に対する寄与度は、2012年までは「私営・自営」が高かったものの、2013年には「単位」の寄与度が「私営・自営」を上回るようになった。「単位」の雇用を支えているのは広東省や上海市を抱える「南東」である。

では、「単位」のどのセクターが雇用の増加を担っているのか。図表13はその内訳を示したものである。「単位」の雇用増加の大半は「有限責任」という形態を採る企業によるもので、2011年以降都市雇用の増加に対する寄与度が飛び抜けて高い。1994年に施行された会社法によれば、「有限責任」は、出資額を限度に債務に対し責任を負う非国有の企業形態である。このため、「単位」の雇用増加が「非国有」=「民間企業」の台頭によるものであるならば、雇用は今後も持続的に増加し、経済全体の効率も高まることが期待される。

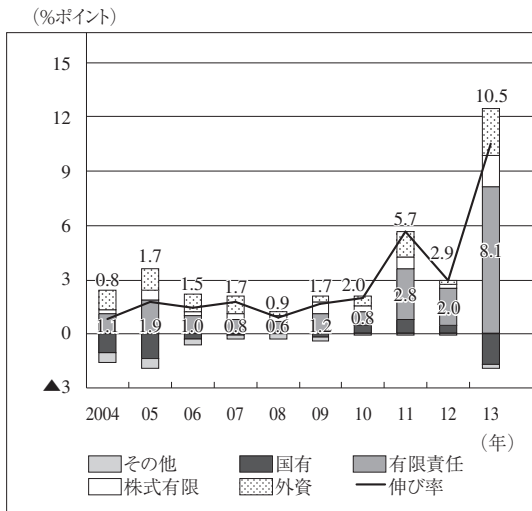
しかし、話はそう単純ではない。第一に「有限責任」の企業数が増えていないことがある。前出の図表6で示した企業分類において「有

図表12 都市雇用増加に対するセクター別・地域別寄与度



(注) 31省・市・自治区の合計値から算出。地域分類は、南西：広西、海南、重慶、四川、貴州、雲南、中部：安徽、河南、湖北、湖南、江西、南東：上海、江蘇、浙江、福建、広東、北東：遼寧、吉林、黒竜江、北西：山西、内蒙古、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、環渤海：北京、天津、河北の省・市・自治区とした。
 (資料) 国家統計局資料より作成

図表13 都市就業者増加に対する「単位」のセクター別寄与度



(注) セクター別の都市就業人口を集計した値なので、図表12と若干の乖離がある。「その他」は、株式合作、集団、混合の3つの所有形態。上の数値は伸び率、下は有限責任の寄与度。
 (資料) 『中国統計年鑑』(2013年)より作成

限責任」は「国有」や「株式有限」とともに「その他」に分類される。このグループには2014年10月時点で180万社、資本金42.3億元を抱える企業が存在するが、『第二次経済普查2008』では、企業数、工業生産、資産のいずれにおいても約半分を「有限責任」が占める。「その他」の企業数は統計の採れる2011～2013年で241万社、237万社、229万社と減少する一方、資本金は24.7億元、27.8億元、32.8億元と急速に増加している。このことから、「有限責任」による雇用の増加は企業の新設によるものではなく、既存企業の資本金の増強による事業の拡大を受けたものと考えられる。

第二は「有限責任」には純粋な民間企業と

は言えない企業が多く含まれていることである。『第二次経済普查2008』から「有限責任」の出資者の内訳を「国有」と「集団」を合わせた「公有」と個人の「私有」とに分けると、前者が全体の28.6%を占め、「私有」の17.5%を上回る。残りはその区分が難しい「法人」である。「地方融資プラットフォーム」と称される不動産やインフラ開発のための融資プラットフォーム上に設立された企業の多くが「有限責任」という形態を採っていることから、中国では「有限責任」といっても、実際には政府や「国有」が経営を支配している企業が少なくないと思われる（三浦 [2012]）。

そうなると、規制緩和を契機に民間投資が活発化し、都市における雇用を生み出しているという政府の主張を鵜呑みにするのは危険である。中国では、リーマン・ショックを受けて発動された4兆元の景気対策に伴い国有企業の投資が増えたことから「国進民退」の危機が指摘された。この議論はその後下火になったものの、「有限責任」の台頭に政府が関与しているとすれば、再び「国進民退」が進み始めた可能性がある。

(3) 中国の第三次産業の特徴－「単位」と「私営・自営」は棲み分け

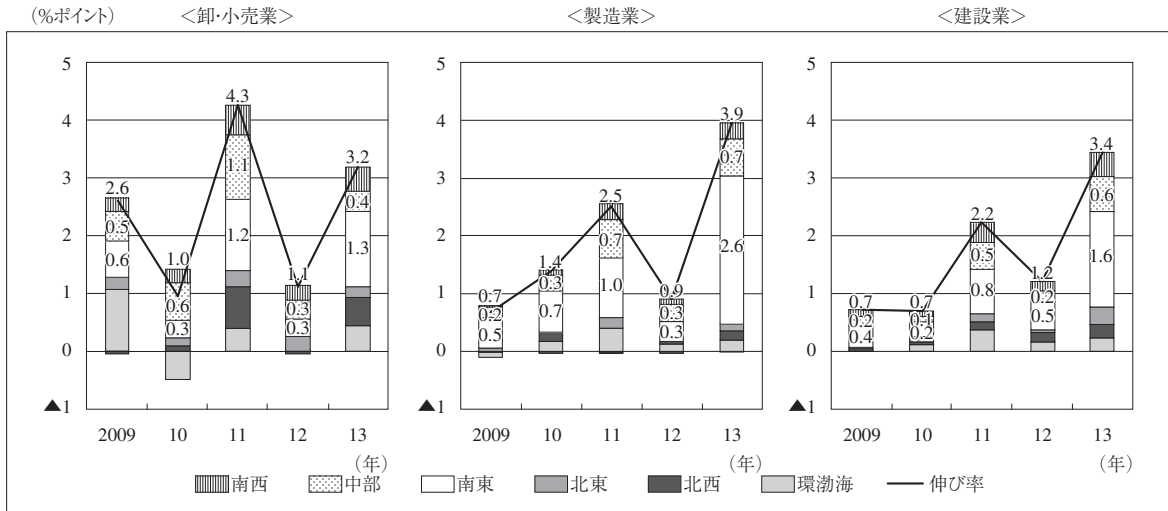
前節と同様の方法で、都市雇用の増加に対する業種別・地域別の寄与度をみたものが図表14である。国家統計局は「単位」と「私営・自営」で同一の業種分類を用いていない

ため（注13）、両者に共通する7業種－①製造業、②建設業、③交通・運輸・倉庫・郵便業、④卸・小売業、⑤ホテル・飲食業、⑥リース・ビジネスサービス業、⑦住民・修理・その他サービス業－について、都市雇用増加分に対するそれぞれの寄与度を算出した。図表14ではこのなかで特に雇用に対する寄与度の高い3業種－卸・小売業、製造業、建設業－を抜粋した。この3業種で都市雇用増加の6割を占める。

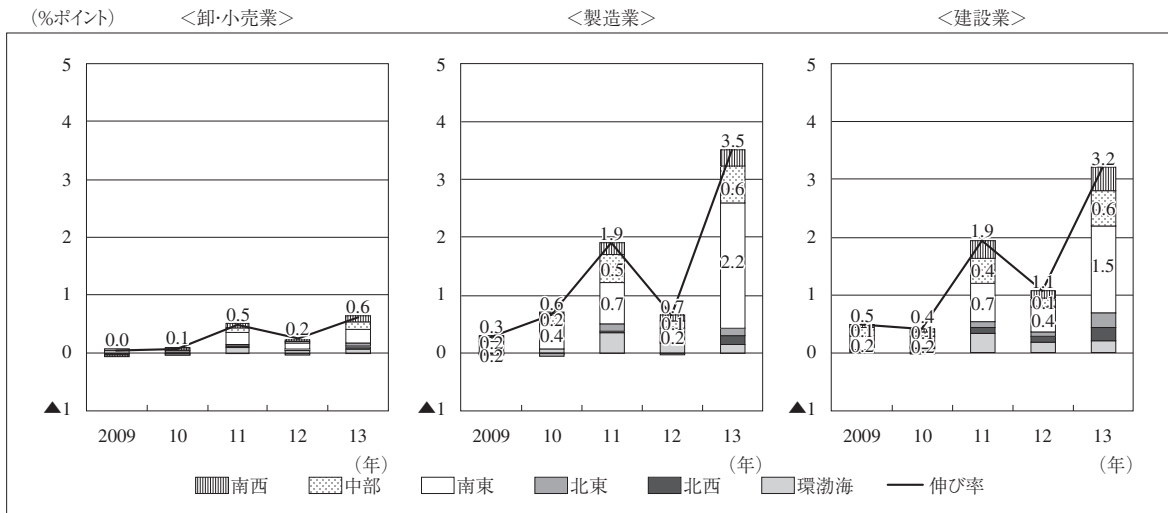
地域としては3業種ともに「南東」の寄与度が高く、特に製造業において多くの雇用を生み出している。これは東部から中西部へ経済発展の波が広がっているという「雁行的発展」（Zhang [2014]）を否定するものである。また、戸籍制度改革などにより中西部の中小都市の人口集積を図るといふ都市化政策とも符合しない動きと言える。ただし、業種別にみると、「南東」の位置付けはやや異なる。建設や卸・小売業では「南東」の寄与度は半分程度に低下し、「中部」をはじめとするその他の地域で雇用が増えている。

図表14から「単位」を抜き出してみると中国経済の抱える問題が浮かび上がる。これを示したのが図表15である。前図表と目盛を同じに設定しているので、両者を見比べると、業種によって「単位」の雇用増加に対する寄与度が全く異なること分かる。つまり、卸・小売業では「単位」の寄与度が低い一方、製造業と建設業では非常に高い。また、地域別に

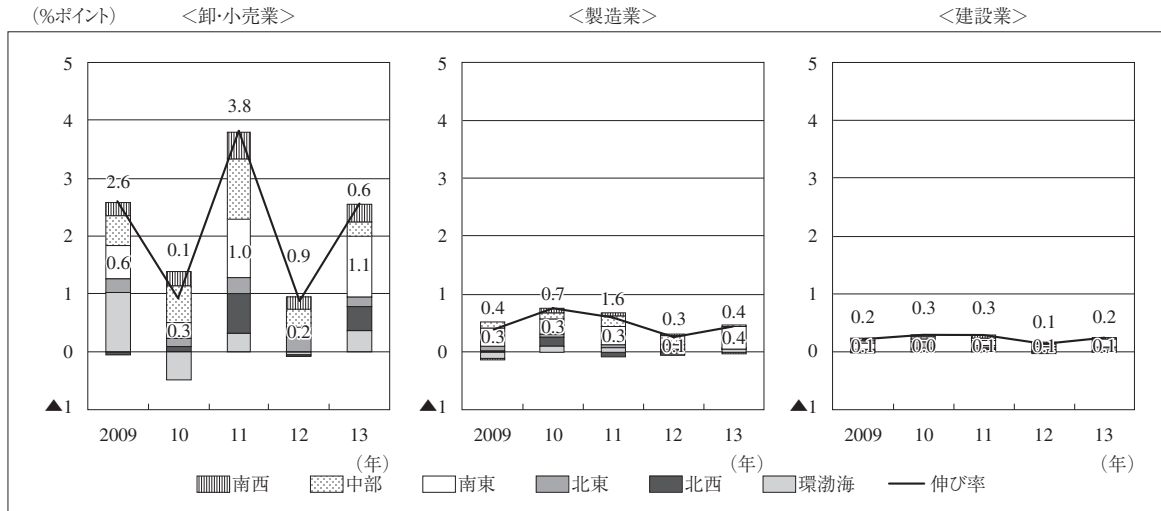
図表14 都市雇用増加に対する業種別・地域別寄与度



図表15 都市雇用増加に対する「単位」のセクター別・地域別寄与度



図表16 都市雇用増加に対する「私営・自営」のセクター別・地域別寄与度



(注) 図表12に同じ。
 (資料) 国家統計局資料より作成

みると「南東」の寄与が大きい。他方、図表14から「私営・自営」を抜き出したのが図表16である。「私営・自営」の雇用増加を支えるのは卸・小売業で、製造業と建設業の寄与度は低い。これは、卸・小売業が少ない資本で参入出来るためと考えられる。

第三次産業全体を見渡すと、雇用の担い手となっているのが「単位」か「私営・自営」かについて、業種毎に鮮明な差が出る。両者の都市雇用増加に対する寄与度を比較出来る業種は限られるが、「私営・自営」は卸・小売業のほか、住民・修理・その他サービス業、ホテル・飲食業などの伝統的なサービス業に強いと言える。一方、「単位」は金融業、不動産業、科学研究・技術サービス業、水利・環境・公共施設管理業、教育業、衛生・社会

サービス業、文化・体育・娯楽業などの非伝統的なサービス業や公共性の高いサービス業に強い。リース・ビジネスサービス業や交通・運輸・倉庫・郵便業は、以前は同程度の寄与であったが、近年は「単位」が優勢である。

冒頭で紹介したように、中国における第三次産業の雇用は成長余地が大きいだけに経済や社会の安定化を支える基盤になる。実際、中国には、アリババ (Alibaba) やテンセント (Tencent) などの巨大IT企業があり、その成長ぶりは世界が注目するところとなっている。しかし、上述した状況を踏まえると、第三次産業が健全な発展を遂げ、経済の効率化や高付加価値化に結び付いているとは言えない。

IMFは、31省・市・自治区のパネルデータ

を用い中国のサービス業の生産性がOECD諸国や同じ発展水準の上位中所得国の開発途上国よりも低だけでなく、サービス産業のGDPに占める割合の上昇ペースが就業人口に占める同産業の割合の上昇ペースを常に下回っているため、それら諸国の経験に反し、サービス産業の生産性が製造業に比べ趨勢的に低下する傾向にあるとしている（Nabar and Yan [2013]）。サービス産業は、労働力の自由な移動や金融サービスへのアクセスがネックとなり生産性の向上が阻まれており、それが消費主導型経済への移行を妨げる要因になっているというのがIMFの見方である。

(注13) 「単位」は、①農林水産業、②採掘業、③製造業、④電力・熱・ガス・水生産供給業、⑤建設業、⑥卸・小売業、⑦交通・運輸・倉庫・郵便業、⑧ホテル・飲食業、⑨情報電送・ソフト・IT業、⑩金融業、⑪不動産業、⑫リース・ビジネスサービス業、⑬科学研究・技術サービス業、⑭水利・環境・公共施設管理業、⑮住民・修理・その他サービス業、⑯教育業、⑰衛生・社会サービス業、⑱文化・体育・娯楽業、⑲公共管理・社会保障・社会組織業の19業種に分類されているのに対し、「私営・自営業」は、①製造業、②建設業、③卸・小売業、④交通・運輸・倉庫・郵便業、⑤ホテル・飲食業、⑥リース・ビジネスサービス業、⑦住民・修理・その他サービス業の7業種しかない。「単位」は、19業種の合計は「単位」の全体の値に等しいが、「私営・自営業」の7業種の合計は全体の86.9%（2013年）であり、7業種で捕捉出来ない業種に従事している業者がいることが分かる。

3. 問われる第三次産業の健全性

都市新規雇用は第三次産業がけん引するたちで急速に伸びているものの、2013年に大きな変貌を遂げ、「単位」（特に「有限責任」

の「南東」における製造業、建設業および非伝統的あるいは公共性の高いサービス業が雇用の増加に貢献していることが分かった。このことは2014年についても当てはまるのであろうか。

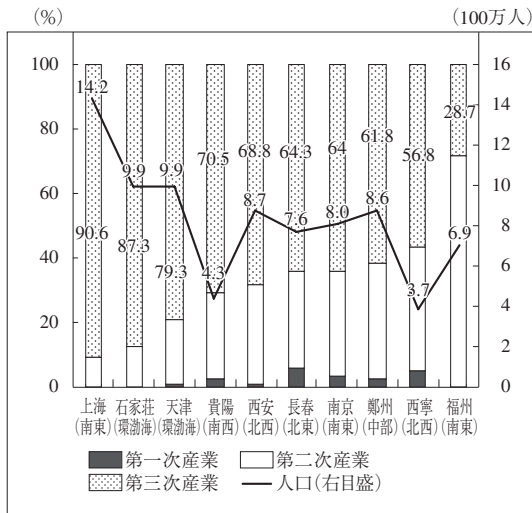
以下では、人力資源社会保障部のデータからこのことを確認したうえで、第三次産業は政府が公正な競争を保証する審判としての役割を果たし得るか否かによって生産性が左右される不安定な環境下にあり、「私営・自営」の賃金水準が上昇しなければ消費主導経済への移行が進まないことを指摘する。

(1) 2014年も「単位」がけん引

人力資源社会保障部によれば、2014年1～9月に、市轄区の人口の4割に相当する全国102都市（広州、杭州、興義、烏魯木齊、北京、安陽、南寧、昭通、佳木斯、陽泉、寧波、廈門の12都市は含まない）の公的な職業紹介機関に登録された求人数は554万人、求職者は509万人となり、求人倍率は1.09倍であった。景気減速にもかかわらず、求人倍率は前年同期比0.01%ポイント上昇しており、雇用情勢は前出の図表5でみたように安定している。

10大都市の求人産業別にみると第三次産業が最も多く、引き続き同産業が都市雇用を支えていることが分かる（図表17）。都市別にみると、天津市や上海市など経済発展の進んだ沿海大都市でこの傾向が顕著である。また、広東省は省全体として同期間に

図表17 10大都市の求人構成の産業別割合と人口規模（2014年第3四半期）



(注) 人口は2011年値。
 (資料) 「2014年第三季度部分城市公共就業服務機構市場供求狀況分析」2014年11月2日 人力資源社會保障部 (http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/zwgk/szrs/sjfx/201411/t20141102_143316.htm) より作成

320万人の求人と306万人の求職があったとされていることから（注14）、やはり「南東」が雇用をけん引していることがうかがえる。

職種別の求人動向からは「単位」が都市新規雇用を支えていることが分かる。人力資源社会保障部によれば、1～9月に求人が増えたのは、公共管理・社会保障・社会組織業（前年同期比106.7%増）、電力・熱・ガス・水生産供給業（同21.1%増）、交通・運輸・倉庫・郵便業（同7.5%増）、製造業（同4.7%増）とされる。一方、求人が減少した業種として、リース・ビジネスサービス業（同31.8%減）、卸・小売業（同11.9%減）、不動産業（同11.8%減）、建設業（同8.6%減）、ホテル・飲

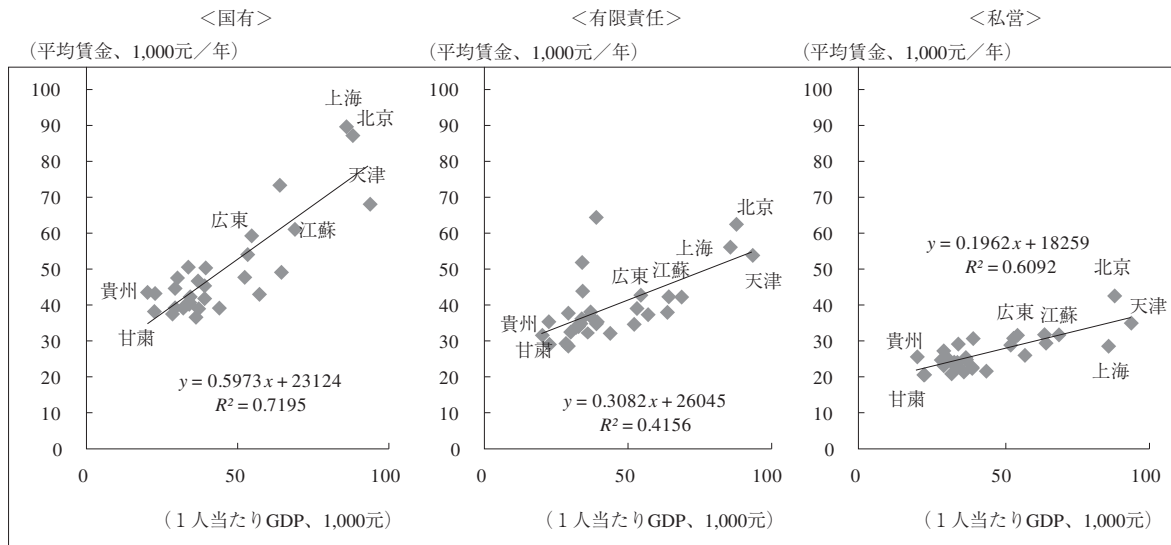
食業（同8.5%減）、住民・修理・その他サービス業（同2.2%減）があげられている。求人が増えているのはいずれも「単位」が強い非伝統的あるいは公共性の高いサービス業であり、「私営・自営」が強い卸小売業など伝統的サービス業は軒並み不調である。

(2) 第三次産業の将来性をどうみるか

都市新規雇用における「単位」の役割が強まっていることは、第三次産業がけん引する経済への移行が進む中国にとってどのような意味を持つのであろうか。前節では、「単位」の中核をなす「有限責任」における雇用の増加が「国進民退」の再来につながる可能性を指摘した。「有限責任」は「国有」と「私営」のどちらに近い存在と言えるのか。中国の産業構造転換の方向性を見極めるため、「有限責任」の特徴について改めて確認しておきたい。

31省・市・自治区の賃金データから改めて「有限責任」の特徴を明らかにしたのが図表18である。横軸に1人当たりGDPを、縦軸に平均賃金を採り、省・市・自治区のデータを「国有」、「有限責任（国有独資を除く）」、「私営」の3つのセクターに分けてプロットした。賃金は1人当たりGDPに象徴される経済の発展度合いの上昇に伴い増加する。しかし、中国ではセクターによって賃金水準に大きな差がある。「私営」の賃金は、近年、高い伸びを示しているものの、北京市で「国有」

図表18 国有、有限責任、私营の賃金格差（2012年）



(注) チベットは除く。有限責任は国有独資を除く。
(資料)『中国労働統計年鑑2013』より作成

の5割、浙江省で4割、上海市で3割の水準にとどまる。賃金水準からみると「有限責任」は「国有」と「私营」の中間に位置する存在と言え、おそらく「国有」に近い企業と「私营」に近い企業が混在していると思われる。

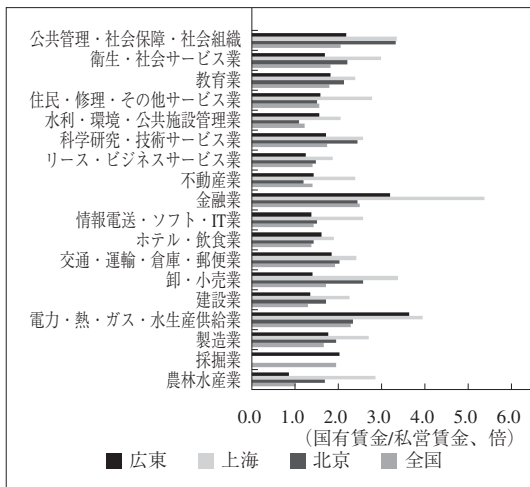
こうした賃金格差は各セクターがそれぞれの業種にどのように分布しているかという偏りを反映したものとみることが出来る。「国有」金融業の平均賃金は8万2,040元と、最も高い水準にあり、「国有」の平均賃金（4万8,375元）の底上げに寄与している。その一方、中国では、同じ地域、同じ業種でもセクターによってかなりの賃金格差がある（図表19）。上海市の金融業の平均賃金は、「国有」が19万7,964元であるのに対し、「私营」は3万6,489

元に過ぎず、5.4倍の格差がある。

では、全ての業種および地域でこうした格差があるかという、そういうわけでもない。例えば、広東省の「国有」の卸・小売業の平均賃金は4万7,024元と「私营」の3万3,351元の1.4倍に過ぎない。賃金格差は地域の発展度合いや業種の偏りだけでなく、①学歴など就業者本人の人的資本、②参入規制などの「国有」と「私营」を取り巻く業種毎の事業環境、③地方政府の農民工の受け入れ政策の影響を受けていると考えられる。

中国を「世界の工場」に押し上げた広東省では、農民工を積極的に受け入れたこともあり、未熟練労働者が多い製造業、建設業、卸・小売業の賃金格差が小さい。これと逆の現象

図表19 「国有」と「私営」の業種別賃金格差 (2012年)



(資料)『中国労働統計年鑑2013』より作成

が起きているのが、前述した上海市の金融業である。上海市の金融業には2012年時点で30万人が就業しているが、セクター別の就業者をみると、「国有」が5万人、「外資」が4万人、「有限責任」が主体となっている「その他」が21万人と、「単位」以外の就業者はほとんどいない（注15）。「私営」の就業者が少ないことは、当該業種における競争が機能していないことを意味し、その結果として「国有」と「私営」の賃金格差が拡大するのである。

中国には成功を取めている私営企業が数多くある。製造業では、私営企業が分厚い産業集積を形成することによって高い競争力を維持している。しかし、図表19からは、規制や政策によって守られた「国有」が市場を独占ないし寡占することで高い収益と賃金水準を

維持する一方、激しい競争にさらされる「私営」は低収益・低賃金を余儀なくされる環境下にあることが分かる。

「私営」の多くが資金・人材の調達や財・サービスの販売において「国有」と同一の条件で競うことが許されていないとすれば、両者の賃金格差を人的資本の差によって説明するのは無意味であり、政府が公正な競争を保障する審判としての役割を果たしているか否かが問われなければならない。図表20で紹介した19業種のうち14業種がサービス業である。第三次産業が引き続き経済を支える役割を果たすか否かは公正な競争が提供されているか否かによって判断されなければならない。

実は政府もこの問題に気付いている。国家工商行政管理総局は、2013年6月に発表した「全国内資企業生存時間分析報告」（注16）において、2008～2012年に5年以内に登記を取り消した企業が59.1%に上ることを明らかにした。同報告は、2012年末時点で1,322万社の企業があるとしているが、うち1,086社が「私営」であることから、上の数値は「私営」が「多産多死」の状況にあることを示す。また、同報告は、次に紹介するように、企業を取り巻く環境は業種によって異なり、それが出生率と死亡率の差に如実に表れていることも明らかにしている（図表20）。

まず、「私営」がどのような業種に分布しているかについて確認しておこう。統計の制約から「私営」のみの業種別就業人口が分か

図表20 企業の業種別生存率と死亡率

高 ↑ 死亡率 ↓ 低	<高競争型> ・ホテル・飲食業 ・住民サービス業 ・不動産業	<高流動型> ・卸・小売業 ・リース・ビジネスサービス業	
	<安定型> ・探掘業 ・水利管理業 ・物流業 ・教育業 ・製造業 ・通信・運輸業 ・電力・熱・ガス・水生産供給業 ・金融業	<成長型> ・建設業 ・農林水産業 ・体育・娯楽 ・衛生・社会工	
	低	← 出生率 →	高

(注) 死亡率=当該年登記取り消し企業数/年初存続企業数、
出生率=当該年新規登記企業数/年初存続企業数
(資料)「全国内資企業生存時間分析報告」より作成

らないため、以下では「私営」と「自営」を合わせた業種別の就業人口をみる。「私営・自営」の就業者は2012年時点で都市と農村を合計した1億9,924万人となる(注17)。業種別には、卸・小売業が7,721万人と最も多く、全体の38.8%を占め、以下、製造業(4,467万人、22.4%)、ホテル・飲食業(1,162万人、5.8%)、住民・修理・その他サービス業(1,149万人、5.8%)、リース・ビジネスサービス業(1,120万人、5.6%)と続く。

これら「私営・自営」の就業者が多い業種のなかで、国家工商行政管理総局が「成長型」と評価した業種に該当するものはひとつもない。「成長型」とは出生率が高く、死亡率が低い業種を意味する。製造業は「安定型」に

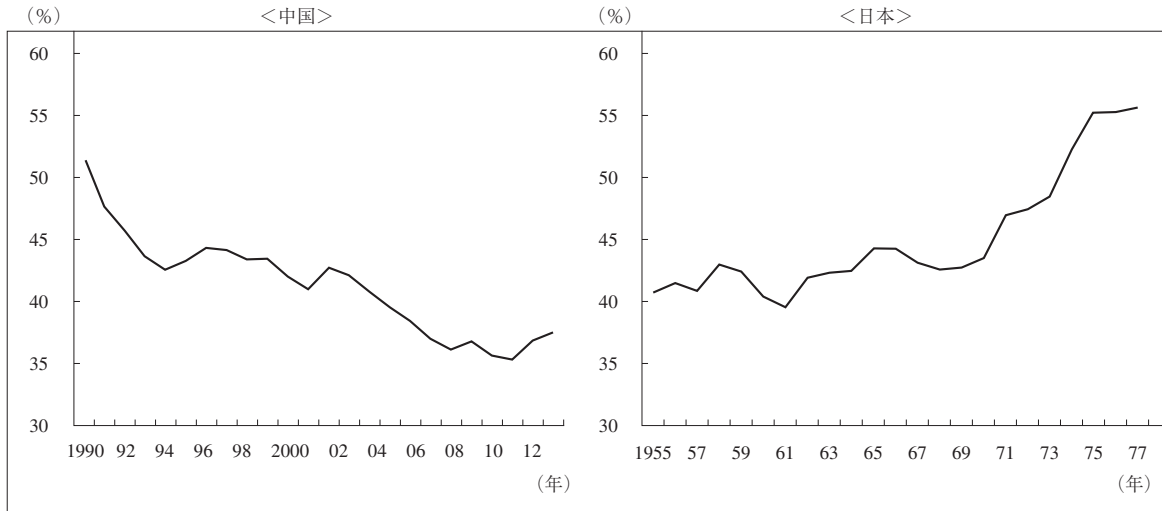
入るものの、残りは死亡率が高い「高流動型」か「高競争型」に入る。一方、1億5,236万人に達する「単位」において、就業者が最も多いのは製造業の4,262万人で、全体の30.0%を占め、以下、建設業(2,010万人、13.2%)、教育業(1,653万人、10.8%)、公共管理・社会保障・社会組織業(1,541万人、10.1%)となる。いずれも、死亡率の低い「安定型」ないし「成長型」に入る。

(3) 個人消費主導経済への移行

「私営・自営」が本来の潜在力を発揮し、持続的な発展を遂げることは供給側だけでなく、需要側からみても重要である。このことを最も端的に示すのが労働分配率である。中国の労働分配率は、改革開放政策が本格化した1990年代からほぼ一貫して低下を続け、20年間で15%ポイント下落した(図表21)。これは、高度成長期に15%ポイント上昇したわが国の経験と対照をなすもので、消費主導経済への移行を阻害する要因のひとつと考えられている。

こうした労働分配率の低下は開発途上国全体でみられる現象である。開発途上国における労働分配率の推計は、政府が把握出来ない自営業の割合が先進国に比べ極端に高くなることから推計が難しいものの、100カ国の開発途上国を対象にした研究では、1990年に49%であった平均分配率は21年間で7%ポイント低下し、2011年に42%になったとされる

図表21 高度成長期の労働分配率



(注) 中国は家計調査データより筆者推計。給与所得と自営業収入を労働者報酬として算出。日本は雇用者報酬を生産者価格表示の国内総生産で除したもの。
 (資料) 『中国統計年鑑』(各年版)、『中国城市生活与価格調査年鑑』(各年版)、『中国農村住戸調査年鑑』(各年版) 総務省統計局資料

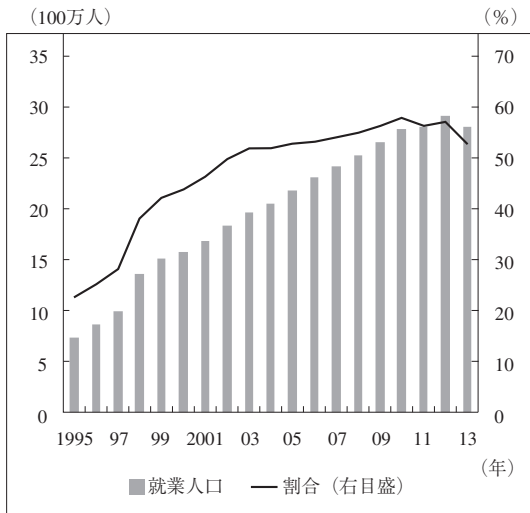
(Trapp [2014])。しかし、中国は前述のとおり同じ期間で15%ポイント低下しており、開発途上国のなかでも分配率の低下が顕著な国と言える。

なぜ中国でこうした労働分配率の低下が起きたのであろうか。この問題を紐解く鍵となるのがセクター別の就業構造の変化である。中国では、1990年代に改革開放政策が本格化したのに伴い「私営・自営」の就業者が急速に増加し、第二次産業と第三次産業を合わせた就業者の6割近くを占めるようになった(図表22)。しかし、「私営・自営」の平均賃金は「単位」に比べ極端に低く、就業者の増加が労働分配率の上昇ではなく、低下を招来することとなった。

このことを賃金統計から確認してみよう。中国では「単位」の平均賃金と就業者数について時系列統計が整備されているため、「単位」の賃金総額の伸びは平均賃金の上昇という価格要因と就業者の増加という数量要因に分解出来る。これを「私営」と「自営」にも援用すれば、賃金総額の伸びをセクター毎の価格要因と数量要因に分解出来る。ただし、「私営」と「自営」については同じようなデータが公表されていないため、過去のデータから推計、あるいは、類似データの代替によって必要なデータを整備した(注18)。

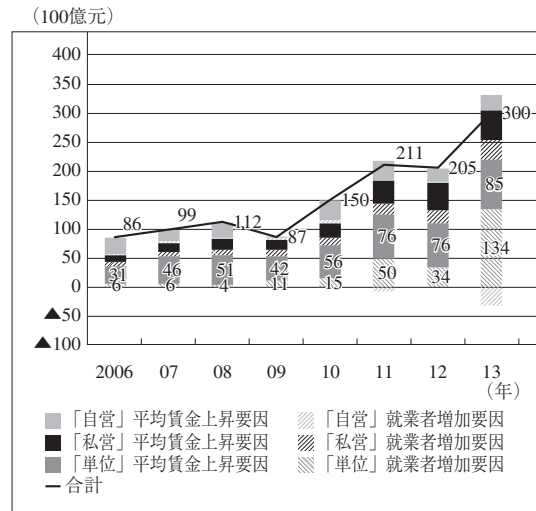
図表23はそれらを用いた要因分解の結果である。データの制約から遡及範囲は2006年までに限られるが、2000年代後半の賃金増加は

図表22 「私营・自営」の就業者



(注)「私营」、「个体」は農村を含む。「个体」には「分類されない都市就業者」を含む。割合は、第二次および第三次産業の合計を母数に算出。
(資料) 国家統計局資料より作成

図表23 賃金増加分の要因分解



(注) データは賃金統計によるもので、前出の図表21とは合致しない。平均賃金 (Q) の上昇によって説明される賃金増加分 Y_{t+1} は、 $Y_{t+1} = X_{t+1} \times (Q_{t+1} - Q_t)$ で算出。
(資料) 国家統計局Web資料、CEICより作成

極めて緩慢であることが分かる。「私营」と「自営」の就業者数は年1,000万人を超えるペースで増加しているものの、もともとの賃金水準が低いことから賃金増加に対する寄与度は低い。2011年以降は、賃金増加が目立つようになったものの、それは「単位」の平均賃金の上昇と就業者の増加によるものである。

図表23によって、図表21の労働分配率を説明すれば、2000年代後半の労働分配率の低下は中国特有の労働市場の二元構造によってもたらされたものであると言える。また、2011年以降にみられる労働分配率の上昇も、「私营」や「自営」ではなく「単位」の台頭を受けたものである。「単位」における「国有」の割合は低下しているため、中国が「国進民

退」にあると断定することは難しいものの、「単位」が供給および需要の両面で比重を増す「単進民退」にあるため、第三次産業における雇用が増加したからといって消費主導経済への移行が円滑に進むとはいいがたい状況にあることは確かである。

(注14) 「2014年三季度広東人力資源市場供求和企业用工監測情况」2014年10月7日 広東就業網 (<http://www.gdhrss.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/gdjjy/jyyw/201410/48836.html>)

(注15) 『上海統計年鑑2013』より抜粋。

(注16) 「全国内資企業生存時間分析報告」2013年7月30日 国家工商行政管理総局 (<http://www.saic.gov.cn/zwgk/tjzl/zxtjzl/xxzx/201307/P020130731318661073618.pdf>)

(注17) 『中国人口和就業統計年鑑2013』(中国統計出版社)によれば、このうち7割に相当する1億3,200万人が都市就業者である。この業種別内訳をみると、製造業(2,358万人)、卸・小売業(5,407万人)、リース・ビジネスサービス業(923万人)、ホテル・飲食業(838万人)、住民・修理・その他サービス業(807万人)となっている。

(注18)「私営」の平均賃金は2009年から公表されているため、それ以前のデータは不明である。これは2009～2013年の省別の「単位」平均賃金を説明変数においた回帰式から推計した。「自営」については、平均賃金はもちろん正確な就業者数も明らかにされていない。前者は31省・市・自治区の最低賃金をそれぞれの「自営」の就業人口で加重平均したもので、後者は都市と農村の「自営」に「どのセクターにも分類されない都市就業者」を「自営」に加えたもので代替した。

おわりに

規制緩和に伴い都市新規雇用は今後も高い水準で推移する可能性が高い。しかし、このことは必ずしも中国が経済成長の持続性を高めていることを意味しない。都市新規雇用は経済の屋台骨となっている第三次産業の生産性の上昇を阻み、潜在成長率を低下させることになりかねないからである。一層の規制緩和を通じた競争促進政策の強化により、二元構想を解消することが急務である。これにより「私営・自営」の賃金、そして、労働分配率が上昇し、消費主導経済への転換も促されることとなろう。

こうした改革が進捗しているか否かはどのようにして測ることが出来るであろうか。本稿では、様々な切り口からこの問題を検討してきたが、最も簡便なのは「私営」の平均賃金を「単位」と比較することである。2つのデータは統計年鑑で公表されるため、国家统计局のホームページから容易に入手出来る。図表19で紹介した「国有」と「私営」の地域別・業種別賃金格差で大幅に縮小している部分があれば、当該地域や業種で競争政策が機

能していると見なすことが出来る。

都市新規雇用は、単体ではあまり意味をなさず、第三次産業における競争の公平性や高付加価値化と同時並行で進んでいるか否かという視点を取り入れることで、意味を持つ経済指標となる。

【参考文献】

(日本語)

1. クラーク・コーリン [1955] 『経済進歩の諸条件』(上下巻) 大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳編 勁草書房
2. 三浦有史 [2010] 「胡錦濤政権の理想と現実—第11次5カ年計画の達成度を評価する」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.10 No.37
3. 三浦有史 [2011] 「中国の余剰労働力と都市労働市場のインフォーマル化—『第二次農業センサス』からみた農民工の実態」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.11 No.41
4. 三浦有史 [2012] 「中国『国家資本主義』のリスク—『国進民退』の再評価を通じて」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.12 No.45
5. 三浦有史 [2014] 「中国リスクに過大評価のバイアスあり」霞山会『東亜』No.569
6. IMF [2013] *PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA 2013 ARTICLE IV CONSULTATION*, IMF Country Report No. 13/211, IMF

7. IMF [2014a] *PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA 2013 ARTICLE IV CONSULTATION*, IMF Country Report No. 14/235, IMF
8. IMF [2014b] *Regional Economic Outlook Update*, October 2014, IMF
9. OECD [1999] *OECD Historical Statistics*
10. Spence, M., Annez, P, Cand Buckley, R, M [2009] *Urbanization and Growth, Commission and Growth and Development*, World Bank
11. Nabar, M and K, Yan [2013] *Sector-Level Productivity, Structural Change, and Rebalancing in China*, IMF Working Paper WP13/240, IMF
12. Trapp, K [2014] *Measuring the Labor Share of Developing Countries Challenges, Solutions, and Trends*, German Institute of Global and Area Studies and University of Göttingen
13. Zhang, Q [2014] "The Flying Gees Paradigm: Industrial Upgrade Strategy and Balanced Regional Development", *China Economist*, Vol.5 No.5